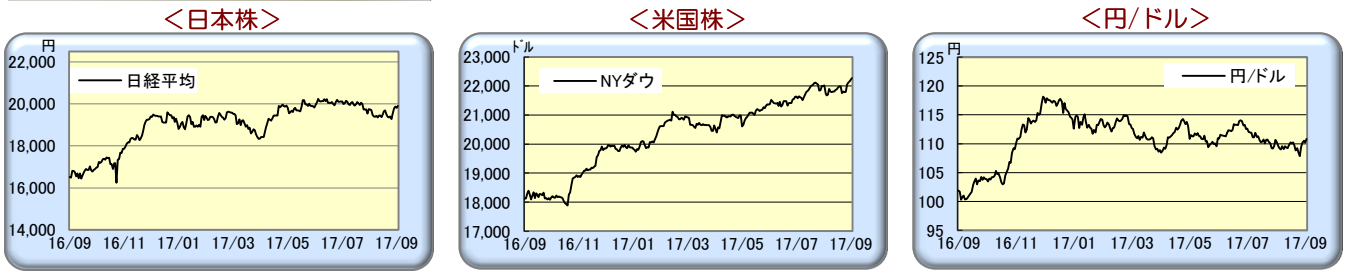


1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2016/12/30	2017/8/31	2017/9/15	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	19,114.37	19,646.24	19,909.50	20,952.71	2015/6/24	14,529.03	2014/10/17
NYダウ	ドル	19,762.60	21,948.10	22,268.34	22,275.02	2017/9/15	15,370.33	2015/8/24
円/ドル	円	116.96	109.98	110.83	125.86	2015/6/5	99.02	2016/6/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 北朝鮮問題や米国のハリケーンに対する懸念が後退したことなどを受けて大幅上昇

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+634.68円(+3.29%)、TOPIXが+45.40ポイント(+2.85%)となり、北朝鮮問題や米国のハリケーンに対する懸念が後退したことなどを受けて大幅上昇となりました。業種別(東証33業種)にみると、証券・商品先物取引業、保険業、電気機器など32業種が上昇する一方、電気・ガス業のみが下落しました。週明け11日は、北朝鮮が9日の建国記念日に挑発行動を起こさなかったことや米国に上陸したハリケーン「イルマ」の勢力が弱まったことなどを受けて、上昇して始まりました。その後週末にかけても、①11日に開催された国連安全保障理事会において全会一致で北朝鮮に対する追加制裁決議が採決されたものの、石油の全面禁輸が除外されるなど北朝鮮を追い詰めない内容となったこと、②12日、ムニューシン米財務長官が税制改革を年内に成立させる姿勢を示したこと、③111円前後まで円安ドル高が進行したことなどから、大きく上昇する展開となりました。なお、15日朝、北朝鮮が再び日本上空を通過するミサイルを発射しましたが、金融市場への影響は限定的なものに留まりました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回	決算発表 予定 他
9月19日	Tue	米国	住宅着工件数	8月	1155千件
			経常収支	4-6月期	-1168億 ^{ドル}
			FOMC(20日まで)		
9月20日	Wed	日本	貿易収支	8月	4188億円
			日本銀行、政策委員会・金融政策決定会合(21日まで)		
9月21日	Thu	日本	全産業活動指数(前月比)	7月	0.4%
		米国	フィラデルフィア連銀製造業景況指数	9月	18.9
			景気先行指標総合指数	8月	0.3%
9月24日	Sun	欧州	ドラギECB(欧州中央銀行)総裁が講演(フランクフルト)		
		欧州	ドイツ連邦議会選挙		

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 週前半は強含んだ後、FOMC後は揉み合う展開～

今週の日本株市場は、①北朝鮮問題に対する警戒感が後退したこと、②10月の衆議院解散総選挙では、野党の体制が整っていないことを受けて安倍政権の継続が見込まれること、③19~20日に開催されるFOMCを控えて米国追加利上げ観測が高まる中、円安ドル高が進むとみていることなどから、週前半は強含む展開を予想します。但し、FOMCではバランスシート縮小の実施が発表されるものの追加利上げは見送られ、今後の追加利上げ時期についても慎重に判断する姿勢を示すとみていることから、FOMC後は円安ドル高の進行が一服することにより、日本株市場は揉み合う展開を予想します。なお、20~21日にかけて開催される日銀の金融政策決定会合では、現状の金融政策が継続されるとみっており、金融市場にはほとんど影響を与えないと考えます。

その他の注目材料として、日本では20日の貿易収支や21日の全産業活動指数、米国では19日の住宅着工件数や21日の景気先行指標総合指数、欧州では24日のドイツ連邦議会選挙などが挙げられます。

